

玉井金五・杉田菜穂 著

『日本における社会改良主義の近現代像—生存への希求』

法律文化社, 2016年11月, 277p

本書は日本の社会政策の研究史で欠落した3点から日本の社会政策を解明したものである。日本の社会政策において第3の時代とする1990年代以降に発表される社会政策研究は、それまでの社会政策研究との連続性や断続性が見出しにくくなっており、それ以前の研究史が忘れ去られているとの認識で、次の3点から日本の社会政策にアプローチしている。1点目は日本の社会政策における第1の時代（19世紀末から、社会政策学会が休会する1920年代）と第2の時代（1930年代に大河内一男の学説の発表から影響が及んだ1970年代あたり）の社会政策的課題の見直しを行い現代との橋渡し。2点目は政策・制度の中身について労働と生活の2つの視点からの検証。3点目は社会政策と人口問題の関係。これら3点が本書の3部の構成となっている。人口問題は書名として記されていないが、日本の戦前からの人口問題への社会政策としての取り組みを丁寧に扱っており、本書の知見は貴重である。

この3点目の社会政策と人口問題ではキーパーソンとして、マルサス研究と現実の人口問題から戦後に人口学を体系化したとして南亮三郎、人口の量・質の概念の系譜を形成した上田貞次郎、美濃口時次郎を取り上げている。さらに、戦前から戦後における人口資質概念の史的展開では、人口問題の論点は過剰人口から高齢化というよう変化にするものの、人口問題への対処は優生—優境主義の観点で再生産されるとしている。

これらから、今日の人口問題について史的な連続性を見出すことができる。本書冒頭にもあるように1990年代以降は経済や社会の動きは実に劇的なものがあった。日本では1989年の1.57ショック以降、少子化、高齢化、人口減少が常に人口問題のキーワードとして用いられるようになったと思う。さらに、婚活、妊活、保活、終活、ワークライフバランス、育メン、育ジイ、毒親、育児放棄など社会政策、人口問題と関連する新たな言葉も日々耳にするようになった。これらの言葉は単に面白おかしく用いられる面もあるが、史的な展開として、多くの人々が日々のさまざまな境遇の下で、さまざまなテーマでよりよい生活を求め続けていること示しているだろう。

本書は書名にあるように近現代像であり、上記のような現在の人口問題に対する分析を行うものではないが、筆者は西欧先進諸国が1910年代以降に少子化問題への対応から導いた「よりよい生、よりよい社会」を志向した当時の動向を学ぶことが契機になるのではないかと述べている。さらに、現在の日本の人口状況から、人口問題とそれへの政策的対応をめぐる原理的な議論が避けられないと明言している。現実には地方創生のような聞こえの良いスローガンだけで、日本の地域を含めた将来の人口構造を根本的に変化させることは非常に厳しい状況にある。本書は過去の人口問題に対する認識や背景を正しく理解し、現在の人口問題を位置づけて将来への対応を考える際の一助となると思う。

(貴志匡博)